



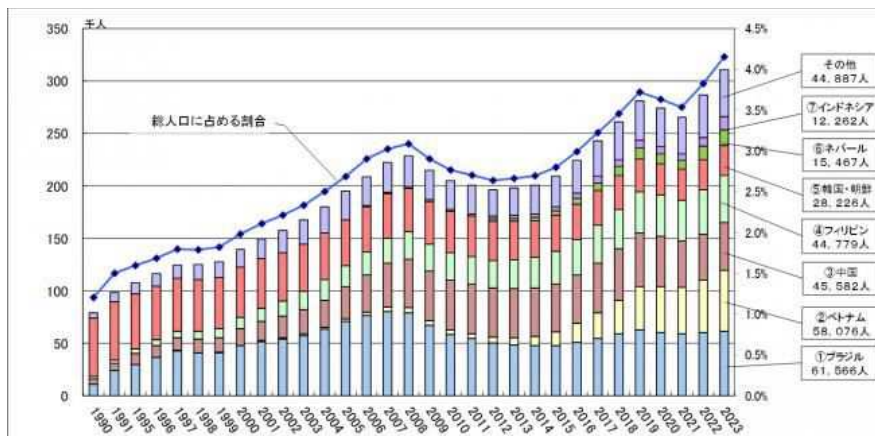
日本語学習・日本語教育に関する2024年度の取組

地域日本語教室支援に係る研修&マッチング

1. 背景

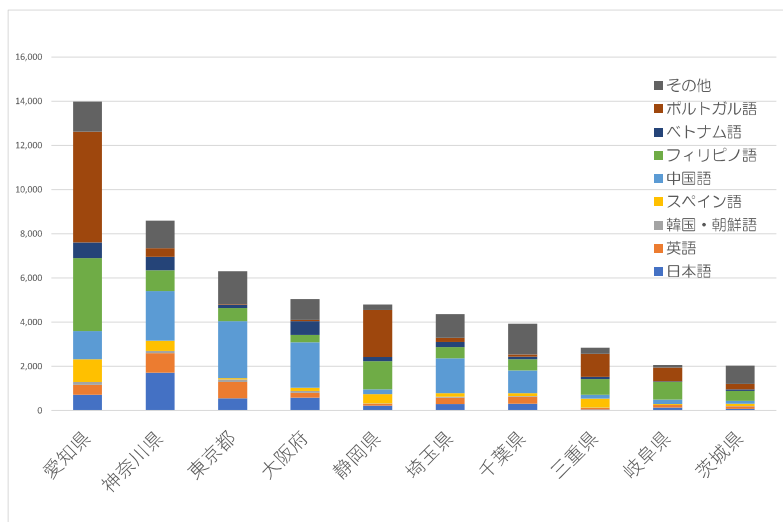
- ・愛知県は全国的に見ても外国人労働者が多く、産業の支え手となっている。
- ・愛知県内の外国人比率は全国平均2.66%（※1）を大きく上回る4.16%（※2）と、外国人との共生は喫緊の課題。
- ・日本語指導が必要な児童数が多いことも特徴で、全国的にも突出している。

愛知県内の外国人住民数・外国人比率は漸増



出典：愛知県HP「愛知県内の市町村における外国人住民数の状況（2023年12月末現在）」

愛知県の「日本語指導が必要な児童・生徒数」は全国最多



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和5年度）」

※1：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント（令和6年1月1日現在）」
 ※2：愛知県HP「愛知県内の市町村における外国人住民数の状況（令和5年12月末現在）」

地域日本語教室支援に係る研修&マッチング

2. 課題

- ・県内の多くの地域では、外国につながりを持つ子どもたちのための地域日本語教室が運営されている。
- ・地域日本語教室では、組織基盤が脆弱な民間ボランティア団体が運営の主体である。
- ・運営スタッフの高齢化や固定化による人材不足が共通課題となっている。

▶日本語教室の現状	
・運営団体	約80%がNPO等の民間ボランティア団体 (自治体系20%)
・活動場所	約70%が自治体管理の公民館・集会所
・資金調達	行政からの補助金・助成金が主体
・連携先	自治体や国際交流協会が中心 (企業との連携は10%程度)
・スタッフ	運営員・指導員とも1~9人以下が過半数
・生徒の通学	保護者の自動車による送迎が最多

▶教室運営の課題	
・困りごと	①人材不足 ②運営資金不足 ③通学手段の確保
・不足する人材	①生徒指導 ②事務 ③広報(HP活用等)

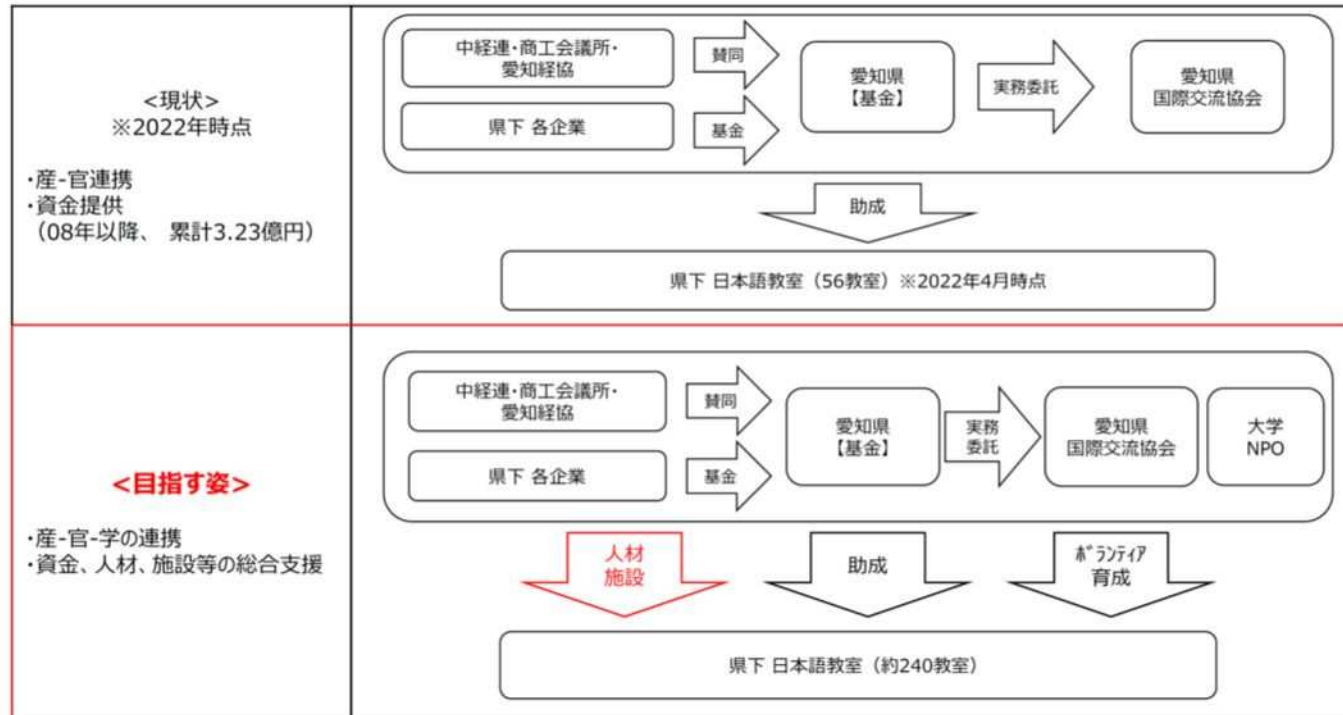
※愛知県 多文化共生推進室による、
地域日本語教室93教室へのアンケート結果 (2023年3月)

日本語学習・日本語教育に関する2024年度の取組

地域日本語教室支援に係る研修&マッチング

3. 現状と 目指す姿

- ・外国人労働者の家族、特に将来を担う子供の日本語教育を支援する。
- ・現状の基金の助成に加え、企業の従業員が日本語教室でボランティアとして活躍できる仕組みを構築する。
- ・SDGsのNo.4「質の高い教育をみんなに」、No.5「働きがいも経済成長も」に資する活動として、県下企業の多数の参画を目指す。
- ・多文化共生を進め、国際的に激化する外国人人材獲得競争の中で選ばれる地域・企業を目指す。



地域日本語教室支援に係る研修&マッチング

4. 取組の進め方

時期	内容
ステップ1 2022年度	・西三河地域、尾張地域の日本語教室に対して、地域で事業活動を行う企業からボランティアや場所を提供する事業をパイロット活動として試行。
ステップ2 2023年度	・ステップ1を踏まえ、参加する地域・企業・日本語教室を拡大。 ・基礎自治体(市町)、大学との連携を推進。
ステップ3 2024年度以降	・恒久的な体制・仕組みの検討と立ち上げ ・「地域日本語教室支援」のモデルとして他府県への情報発信

5. 推進体制

取組が持続可能なものとなるよう、活動方針・計画の策定、実施結果のフォローアップ等を行う「運営委員会」を産官連携で設置


運営委員会（活動方針・体制・計画・予算等の方向付け）

区分	組織名
行政機関	愛知県県民文化局 県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室
	公益財団法人 愛知県国際交流協会
経済団体	一般社団法人 中部経済連合会
	名古屋商工会議所
	愛知県経営者協会

ワーキンググループ
(活動の準備・運営と実施結果のフォローアップ)

<参考>

推進体制発足に関するプレスリリースを4団体で発表（2022年10月24日）



～外国人との共生社会づくりを目指す取組～
「産官連携による地域日本語教室支援活動」を開始します

～外国人との共生社会づくりを目指す取組～「産官連携による地域日本語教室支援活動」を開始します

1. 活動の概要



～外国人との共生社会づくりを目指す取組～
「産官連携による地域日本語教室支援活動」を開始します

1. 概要

地域日本語教室支援に係る研修&マッチング

6. 今年度の取組

2024年8月に5回目となる研修およびマッチングイベントを開催した。
 (これまでに2022年10月、2023年1月、2023年9月、2024年1月の計4回を実施)

パイロット活動の最終年度として、今回の研修およびマッチングはオンラインでの開催を試行し、企業5社（東郷製作所、豊田自動織機、豊田通商、デンソー、明治安田生命）から約40名のボランティア活動希望者が参加し、地域日本語教室を運営する6団体とのマッチングを行った。

来年度以降の活動および活動体制については、今後、運営委員会において決めることとしている。

